

令和2年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	令和3年度予算要求しているポストコロナを見据えた「みんなが使えるスマート農林水産業」の推進の内容についてはどうか。
農政企画課長	本県農林水産業の生産から流通・販売に至るまでの各分野においてデジタル技術を有効活用し、スマート農林水産業の実装を進めることにより、生産性と品質を向上させ、担い手不足・高齢化など本県農業の抱える課題を解消していきたい。コロナの影響により、eコマース市場における消費も拡大しており、外国市場の開拓にもデジタル技術を活用したい。
森田委員	この事業は、現在農業に従事している高齢者を対象としているのか、それとも次代を担う若手や新規参入者を対象としているものなのか。
農政企画課長	いま現場を支えているベテランから次代の担い手である若手も含めた幅広い層が対象で、それぞれにおいて効果があがるような技術活用の仕方があると考えている。
森田委員	農業経営を取り巻くリスクが増大しているが、共済制度を含む農業セーフティネットへの加入促進については、どう進めていくのか。
団体検査指導室長	近年の台風やコロナの影響により発生する農産物価格低下等のリスクを踏まえ、農業経営の安定化を図るために行政と農業関係団体が連携した推進体制を構築し県が事務局となり、各種セーフティネットの実施主体と連携しながら、加入を促進する取組みをオール山形で進めることとしている。集中的にキャンペーンなどを展開することにより、何らかの保険に加入してもらって無保険者をなくしたいと考えている。
森田委員	コロナの影響により加入者の状況はどうなっているのか。
団体検査指導室長	例えば、収入保険であれば災害でなくとも収入低下に対して補填されることから、コロナを意識して加入した農業者もいると聞いている。
森田委員	水産業成長産業化支援事業のオーダーメイド型支援、新たな漁場・資源の開拓推進事業における漁業調査船最上丸の活用内容と「おいしい魚加工支援ラボ」の取組みはどのようなものなのか。
水産振興課長	オーダーメイド型の支援については、本県の水産振興に資する効果的な取組みと認められれば基本的に補助対象とし、補助対象となる施設や機材等を詳細に定めない間口の広い補助制度を考えている。より効果的な事業を優先し、採択にあたっては透明性を確保するための審査会の設置を検討している。新たな漁場・資源の開拓推進事業については、最上丸に搭載されている海底地形探査装置等を活用した庄内北前ガニの新たな漁場開拓や、活エビの出荷技術の開発に向けた網漁具の改良等に取り組む。「おいしい魚加工支援ラボ」では、漁業者自らが取り組む

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>水産加工品開発を支援し、付加価値向上と水産資源の活用強化等を図りたい。</p> <p>平成30年秋にオープンした「おいしい魚加工支援ラボ」における支援について、これまで商品化につながった事例はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和元年度にイカの加工品「こいかちゃん」、2年度は「燻製サザエ」が開発され、実際に店頭で販売されている。</p>
坂本委員	<p>スマート農業について、農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」として、尾花沢市ではすいか栽培の実証が行われている。また、酒田市及び舟形町では水田の水管理の実証、園芸農業研究所と大蔵村ではトマトの実証実験が行われているが、これらの結果はどのようなになっているのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>すいかは本県の主要な品目で経営規模が大きくなってきている一方で高齢化が進んでいる。そのような中で、秋にはトラクターで行う耕耘、畝立て、マルチ張りという作業を一工程で行った。また、手散布の防除作業を、トラクターアタッチのブームスプレーヤーによる防除にしたり、筋肉の動きをサポートするアシストスーツを使って、重いすいかを持つ際の負荷を軽減するなどの実証を行った。ほ場にトラクターを入れるために栽培面積を減らさざるを得ないが、労働時間の4割削減、一つの畝当たりの収量増につながり、時間当たりの収量性、販売額が向上した。</p> <p>水田の水管理については、スマートフォンで給水や排水を制御することにより、現場に行かなくても水管理できることから、失敗もなく、舟形町では水管理の労働時間が8割程度削減できた。</p>
園芸農業推進課長	<p>気温、湿度、二酸化炭素濃度、肥料、水をICTの先端技術を活用して自動制御する次世代型園芸施設において、トマトの周年栽培の省力化、生産性向上を目的とした実証を行った。平成30年度と令和元年度の結果によると、目標収量30 t / 10 a に対して、寒河江の園芸農業研究所では35 t と目標を達成し、日照量が少ない大蔵村では24 t にとどまったものの現地の慣行栽培12 t の2倍の収量となっている。</p>
坂本委員	<p>今後、どのようにしてスマート農業の技術を普及していく考えなのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>令和3年度の予算要求では、「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けて、衛星リモートセンシングによる「つや姫」の生育診断などのデジタル技術を、幅広く利用できるよう実装していきたいと考えている。また、スマート農業は平坦地の技術というイメージがあるが、中山間地におけるドローンを用いた自動での防除等、様々な技術の実証も行っていきたい。</p>
坂本委員	<p>水稻で一番労力を要するのは草刈りと、用排水路の管理である。水田でのスマート農業を進めていくため、農地整備事業におけるスマート農業の導入をどのように実施していくのか。</p>
農村計画課長	<p>農地整備事業での農地の大区画化や用排水路のパイプライン化により、草刈り</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	と水管理の労力軽減が図られてきており、さらに労力軽減を図るためにはスマート農業の実装化は重要と考えている。具体的な整備地区として、令和2年度事業採択された遊佐町の大楯地区では水管理の遠隔操作と自動制御が可能な給水栓の整備を予定しており、省力化された労働力により高収益作物の栽培を計画している。このような農地整備事業を今後もしっかりと進めていきたい。
五十嵐副委員長	これまでの漁業者からの県に対する要望等はどのようなものがあるのか。
水産振興課長	老朽化した施設等の整備に対する支援の要望が多い。その他、所得向上に向け付加価値向上のための取組みに対する支援、漁港の有効活用による産地市場のあり方の検討に対する支援などの要望がなされている。
五十嵐副委員長	内水面水産研究所の施設の老朽化に対する認識と、同所における「ニジサクラ」の研究開発状況はどうか。
水産業成長産業化主幹	温水性の魚を飼育する池は整備してから45年ほど経過しており修繕しながら使用している。冷水性の魚を飼育する池は平成8年に整備しており比較的新しい。施設の老朽化への対応については、優先順位をつけながら必要な修繕をしていく。「ニジサクラ」については、令和4年に本格デビューすることとしているが、飼育している養殖業者からは思ったよりも歩留まりが悪い、病気が発生しやすい等の課題が寄せられていることから、必要な技術開発を継続していく。
五十嵐副委員長	県内の酪農ヘルパーの現状はどうか。
畜産ブランド推進主幹	現在7つの酪農ヘルパー利用組合があり、村山地域3、最上地域1、置賜地域2、庄内地域1となっている。本県酪農家戸数214戸中、ヘルパー組合を利用している農家数は127戸で、加入率は約6割となっている。
五十嵐副委員長	酪農ヘルパーを利用しない農家もあるようだが、その理由は何か。
畜産ブランド推進主幹	酪農ヘルパーは、酪農経営を継続するうえで非常に重要な制度であり県も組合を支援している。酪農ヘルパーを利用し、牛を扱う人が変わることで病気になることを心配して敬遠しがちである。組合がヘルパー員を育てる意識を持って人材育成することが重要だと考えている。
五十嵐副委員長	輸出額2兆円を達成するため、政府が「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を定めたが、これに基づき選定される「輸出産地」の詳細と今後の対応はどうか。
農産物流通販売推進室長	戦略に重点品目として27品目が掲げられており、本県における輸出品目としては、牛肉、豚肉、りんご、ぶどう、もも、米の6品目が一致している。今後、品目に係る「輸出産地」を国が指定するが、現時点で具体的な指定基準等が示されておらず詳細は不明である。
五十嵐副委員長	山形県の農業は家族経営の小規模・兼業の農業者によっても支えられており、県の臨時職員として働いている方もいると思う。令和2年度から制度が開始され

発 言 者	発 言 要 旨
農林水産部長	<p>た会計年度任用職員は、任用期間が1年以上の場合は育児休業の取得が可能である。農林水産部の会計年度任用職員の育休取得に関してどう考えているのか。</p> <p>育児休業に関しては、制度を所管する総務部と連携して取得を促進していきたいが、産業としての農業だけでなく、地域を支える農業者への支援も重要であることは十分認識しており、当初予算編成の中でも議論している。</p>
農林水産部次長	<p>女性が働き続けるために育休は非常に大切なものである。制度上可能となった臨時職員の育休取得について、職場での理解を深めていきたい。また、女性農業者が働きやすい環境づくりも併せて進めていきたい。</p>
松田委員長	<p>7月豪雨で河北町の農地が土砂を被るなどの大きな被害を受けたが、復旧状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>現在、農地整備事業を実施している箇所については、今年度発注する部分を大きく変更し、事業の予算の範囲内で復旧を進めたり、今後の国の補正予算を活用し、3月末の工事発注を予定している。それ以外の箇所については、町が発注を行うが、順次復旧を行っていく計画と聞いている。</p>
松田委員長	<p>令和3年の作付けができるように復旧してほしいが、作付けができなくなる可能性はあるのか。</p>
農村整備課長	<p>復旧が進んでいるところもあるが、土砂の搬出先を確保しながら融雪後に工事着手するところもある。現在、令和3年の作付けに間に合うよう進めているが、できない場合は、地元と合意形成を図りながら、そば等の転作も検討している。</p>
松田委員長	<p>さくらんぼの木が流されるなど樹木の本数が減少した園地の復旧はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>さくらんぼ、ももの改植・新植、樹体の洗浄、周辺のゴミの除去、薬剤散布、園地の後片付けの経費等への各種支援があることについて、市町村及びJAから生産者に対して呼びかけてもらい、申請を受け付けているところである。</p>
松田委員長	<p>山で木材業者が掘削して森林作業道を張り巡らせ、皆伐するとその作業道が目についてしまう。大雨の際は崩れたりしないかと心配されるし、見た目にもよくないことから、作業が終了したら作業道を埋め戻すなどの指導はできないのか。</p>
森林整備再造林推進主幹	<p>間伐と併せて整備する作業道については、今後の間伐の際に再利用できるよう現地に残しているが、皆伐した際は作業道だったところにも植栽することなどを業者に指導している。</p>
松田委員長	<p>県内の建築資材において県内で生産される木材がどの程度使用されているのか。</p>
林業振興主幹	<p>平成30年度は住宅資材のうち45.9%が県産木材となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	再び新型コロナウイルスの感染が拡大してきているが、牛肉など高付加価値の農畜産品、ストックなどの花きの販売動向と価格はどうなっているのか。
農産物流通販売 推進室長	新型コロナウイルスの感染拡大により、忘年会の中止が相次いでいると聞いており、業務用の需要が落ち込むという見方をしている。一方で、年末年始の旅行等を控えおせち料理を購入したいという方が増えていると聞いており、飲食店で使われなかった食材がおせち料理等で活用、消費されることを期待している。
畜産振興課長	牛肉の枝肉価格については、今年大暴落したものの、12月時点では今年の1月の価格を超えるものとなっており、対前年比でも高い価格となっている。これから年末年始にかけて自宅でおいしいものを食べたいという方が結構いるようであり、和牛肉がしっかり国内で消費される傾向にあることによるものである。
園芸農業推進課 長	花きの価格については、11月下旬以降、前年比70～80%と低迷が続いている。市場関係者からは、コロナの影響というより全国的に気候が温暖で生育が進み、入荷量が増加したことによるものと聞いている。また、10月頃から回復しつつあったブライダル需要が感染拡大により減少するのではないかと心配する声もある。
吉村委員	山形県遊学の森の利用状況はどうか。また、指定管理料の提案額2,083万円/年の詳細はどうか。
参事(兼)森林ノ ミクス推進課長	自然に触れ合う学習など屋外での利用が基本となっているが、今年はコロナの影響もあり様子を見ながらの企画だったため、利用者数は少し減少している。また、指定管理料については、建物や樹木の管理、敷地内の草刈り等を行うために施設に駐在する作業員に係る人件費が中心となっている。
加賀委員	農林水産部には様々な技術職の職員がいるが、これまで行財政改革を進める中で人員が削られてきた。県の農林水産業振興のために大切な技術職について、今後は減らさないように人事当局と話をしてほしい。
農林水産部長	農業者に寄り添って具体的な指導や助言等を行う技術職の職員の人員体制については、基本的に維持していく考えのもと人事当局と話をしていく。